JAPIC シンポジウム 基調講演

駅とまちの魅力づくり

エル・大阪:エルシアター 2024. 2. 29

政策研究大学院大学 客員教授 森 地 茂



内容

はじめに 一鉄道駅周辺開発の背景の推移一

- 1. これからの駅まち空間のあり方
- 2. 設計思想の変わりつつある欧州の駅
- 3. 鉄道駅とまちの一体性

おわりに

補章 日本の事例

はじめに 一鉄道駅周辺開発の背景の推移一

- ▶ 既存の都心には入れなかった鉄道 縁辺部に整備 → 駅周辺の都市開発、新たな都心 ex. 欧州、日本も
- ▶複数路線のターミナル駅 → 拠点的都市開発、副都心
- ▶ 小林一三の沿線開発(1910) → 日本の私鉄のビジネスモデルへ → 80年後 米国の学者がTODを提唱(1993) → 世界の潮流へ

Peter Calthorpe, "The Next America Metropolis: Ecology. Community and American Dream", Princeton Architectural Press, 1993.

- ▶ 1975 独仏の国鉄(DB、SNCF)による利用者意向調査の結果 "運賃と速度ではなく、駅の環境改善が求められている"
- ➤ 1983サミット:サッチャー、レーガン、中曽根の新自由主義 規制緩和と民活: 欧州の事業化の多くが駅周辺開発
- ▶ 国鉄民営化:清算事業団用地の一般入札凍結、 自治体用地へ → 都市再開発の進展
- ▶地球環境問題による鉄道重視
- ▶規制緩和と低金利による不動産開発

S.MORICHI, GRIPS

1. これからの駅まち空間のあり方

空間の魅力の5つの要件

① **広域性**:鉄道サービス改善による集客力

:まちの個性と魅力

② **国際性**: インバウンド観光

: 外国人居住

: 海外からの直接投資

③ 多様性: 各世代等それぞれにとっての魅力

: 地元、近隣県、全国、世界の人にとっての魅力

: 食・遊・買物・交流・宿・住

: 域内各地区の個性

- ④ 歩行者の回遊性と分かり易さ
- ⑤ 快適性と雑踏性

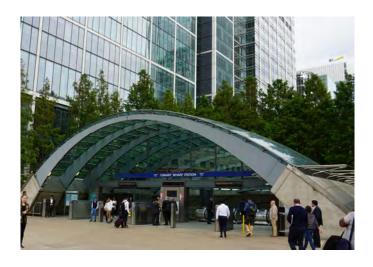
3

2. 設計思想の変わりつつある欧州の駅

ロンドン:カナリー・ワーフ駅 Canary Wharf Station

- ・東部の大規模ウォーターフロント開発地域
- ・地下鉄(JUBILEE LINE) CROSSRAIL (エリザベスライン) ライトレール(DOCKLANDS LIGHT RAILWAY)
- ・駅の屋上は公園







S.MORICHI, GRIPS

5

オランダ ハーグ中央駅 Den Haag Central Station, Dutch Rail

駅とまちの再開発による新たな空間コンセプト

- ▶列車を見せる設計思想
- ▶開放的な駅内の歩行者空間
- ▶国際線駅の2階にLRTを導入





6

パリ サンラザール駅 Gare Saint-Lazare

- ▶日本の駅中商業施設を見て計画
- ▶地下鉄入り口のデザイン





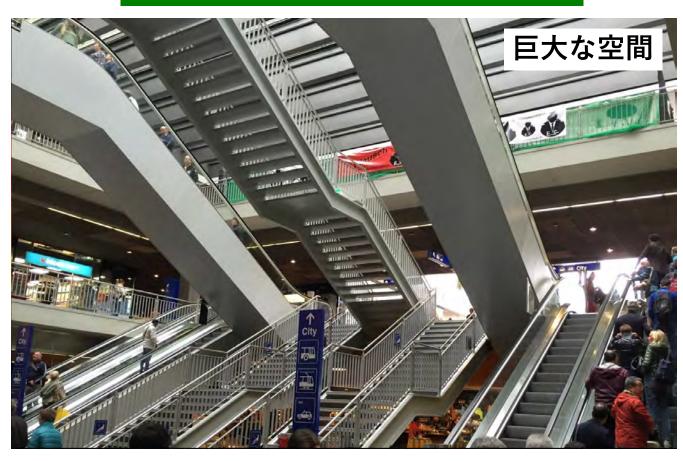
駅舎前の地下鉄入り口



S.MORICHI, GRIPS

7

スイス ベルン中央駅 Bern Haupt-bahn Hof



デンマーク Copenhagen Metro Flintholm 駅









S.MORICHI, GRIPS

3. 鉄道駅とまちの一体性

駅前広場

整備効果: フィーダー交通による利便性の広域化

複数のアクセス道路による駅周辺街区の拠点性

駅前ビルの複数化

駅の視認性→ランドマーク、デザインの視点場



乗換客・通過客の多い場合→駅周辺の開発ポテンシャル ex. 高田馬場、自由が丘、恵比寿 ←→ 十三駅

駅広がまちへの分断空間:**地下道、スカイウエイ** 歩行者空間としての駅広(Ex. 姫路駅)

地下鉄の出口

歩道への狭隘な階段、民間ビルへの接続、コンコース、公開空地 → 周辺ビルとの一体開発、地下駅前広場

地下鉄出口の計画

歩道に向かって狭くなる階段



公開空地 南北線 溜池山王駅



歩道直結

民間敷地・建物 東西線 日本橋駅









連続立体交差によるまちの一体化

地平駅の存在:まちの分断 (自動車、歩行者)、駅裏開発

連続立体交差事業

採択の条件:複数の都市計画道路の存在

道路による分断解消を前提(自動車)

歩行者の分断解消を目的とする制度に改革が必要

駅構造による分断解消

橋上駅化:自由通路の整備

駅中の街路事業

ノーラッチ駅: 入場料制度改革 → 普通券の途中下車制度の導入

駅中の入場券割引(JR東日本)

地下街の整備:駅と複数ビル相互間

駅前広場の事業スキーム

整備制度:鉄道と道路の負担割合制度

- ・負担割合に応じた鉄道事業者の用地所有の弊害
 - →公共空間整備の社会貢献に対する容積率付与など 望ましい空間整備事業の組み込みへ

運用制度:制度がなく、多くは民間の協定で運用

- ・バス、タクシーの既得権 バスバースの非効率な運用 コミュニテイ バスの駅広からの排除
- ・入構許可制度によるタクシーの配車義務
- → 公共空間としての運用ルールが必要

S.MORICHI, GRIPS

13

おわりに

事業実現のための要件

- ▶ 少ない公共投資で民間投資を誘導:有効な景気対策
- ▶ 先行者不利益の解消が課題(政府の部局間、民間事業間)
- ▶ 合意形成のための仕組み
- ▶ 必要に応じた制度改正
- ▶ 工期遅延対策(複数発注者による意思決定遅れ)
- ▶ 実効性あるエリアマネジメント